



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 太平製作所  
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 慎二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 桂山 哲夫

TEL 0568-73-6411

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,303	220.1	562	—	563	—	377	—
27年3月期第1四半期	1,032	122.2	5	—	7	—	△15	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 382百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △20百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	28.09	—
27年3月期第1四半期	△1.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期第1四半期	8,356	—	3,577	—	42.8	266.47		
27年3月期	10,821	—	3,275	—	30.3	243.98		

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 3,577百万円 27年3月期 3,275百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期(予想)の配当金につきましては、現時点では中間は無配、期末は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,950	32.9	420	69.6	430	69.8	255	81.0	18.99
通期	6,300	17.8	350	48.6	360	47.9	210	62.7	15.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	15,000,000 株	27年3月期	15,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,575,788 株	27年3月期	1,575,788 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	13,424,212 株	27年3月期1Q	13,424,470 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続事業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が見られましたが、円安に伴う物価上昇の影響や新興国経済の成長鈍化、ギリシャ債務問題など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、設備投資については、住宅着工戸数が前年度に比べプラスに転じていることから増加傾向にありますが、いまだ力強さに欠ける状況になっております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、オンリーワンの開発機械をナンバーワンに押し上げるため、機械の販売促進や改良改善等、業務の効率化に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,303百万円（前年同四半期比220.1%増）となりました。利益につきましては、売上の増加とコスト削減により営業利益は562百万円（前年同四半期は5百万円の営業利益）、経常利益は563百万円（前年同四半期は7百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は377百万円（前年同四半期は15百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①合板機械事業

合板機械事業は、積極的な営業活動と機械の改良改善に努力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,339百万円（前年同四半期比339.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上の増加に加え、コスト削減に努めたことから、356百万円（前年同四半期は28百万円の営業利益）となりました。

## ②木工機械事業

木工機械事業は、営業活動による販売努力が売上増加に貢献し、当第1四半期連結累計期間の売上高は687百万円（前年同四半期比184.7%増）となりました。営業利益につきましては、売上増加と材料費及び外注費をはじめとする製造コスト削減に努力しました結果、224百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となりました。

## ③住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅建材業界に持ち直しの動きが徐々に見え始め、営業活動と受注確保に努めたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は276百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。営業利益につきましては、ツーバイフォー部材の価格高騰が続いておりますが、徹底した原価管理を行った結果、12百万円（前年同四半期は10百万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて29.1%減少し、6,231百万円となりました。これは主に、現金及び預金が777百万円減少、受取手形及び売掛金が376百万円減少、たな卸資産が1,361百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、2,124百万円となりました。これは主に、有形固定資産が90百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて22.8%減少し、8,356百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39.6%減少し、4,246百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が380百万円減少、前受金が2,664百万円減少、未払法人税等が85百万円増加、その他に含まれる未払消費税が153百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、532百万円となりました。これは主に、その他に含まれるリース債務が22百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて36.7%減少し、4,779百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、3,577百万円となりました。これは、利益剰余金が296百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、住宅着工戸数も少しずつ上向きとなりつつありますが、設備投資意欲の回復にはまだ程遠く、国内・海外ともに厳しい状況になることが予想され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、営業を中心とした販売活動の促進や現状の機械の改良改善に努め、受注確保から売上計上まで安定して行えるよう日々努力しておりますが、当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であることから、受注から売上に至るまでには長期間の納期が必要であることや、得意先の都合で機械が納入できないといった要因等もあり、売상을安定して計上することが困難な状況であります。

当社グループは、このようなリスクを出来るだけ少なくするように努めると共に、顧客ニーズに対応した機械の開発・改良に取り組み、得意先の設備が安全に稼働出来るようなバックアップ体制の構築に努めるなどグループ一丸となって経営の安定化に取り組んでまいり所存であります。

業績予想につきましては、現在のところ平成27年5月14日に開示しました予想より変更等はありません。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,804,466	4,027,087
受取手形及び売掛金	1,150,222	773,724
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	2,376,443	1,009,102
原材料及び貯蔵品	193,926	199,846
その他	167,617	123,715
貸倒引当金	△1,610	△1,633
流動資産合計	8,791,066	6,231,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	641,985	638,845
土地	689,746	689,746
その他(純額)	203,288	297,122
有形固定資産合計	1,535,020	1,625,714
無形固定資産	64,245	57,490
投資その他の資産	431,518	441,389
固定資産合計	2,030,784	2,124,594
資産合計	10,821,850	8,356,436
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,247,259	1,866,794
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	133,400	133,400
未払法人税等	89,000	174,744
賞与引当金	91,191	48,833
役員賞与引当金	31,200	7,800
前受金	3,490,960	826,078
その他	201,138	439,189
流動負債合計	7,034,148	4,246,839
固定負債		
長期借入金	33,200	33,200
繰延税金負債	114,628	116,225
役員退職慰労引当金	12,100	12,387
退職給付に係る負債	168,846	164,932
その他	183,582	205,685
固定負債合計	512,357	532,431
負債合計	7,546,506	4,779,271

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,619,953	2,916,521
自己株式	△205,701	△205,701
株主資本合計	3,241,453	3,538,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,890	39,142
その他の包括利益累計額合計	33,890	39,142
純資産合計	3,275,344	3,577,164
負債純資産合計	10,821,850	8,356,436

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,032,085	3,303,493
売上原価	855,169	2,550,572
売上総利益	176,916	752,921
販売費及び一般管理費	171,804	189,965
営業利益	5,111	562,956
営業外収益		
受取利息	72	72
受取配当金	1,603	1,718
鉄屑売却収入	525	668
保険解約返戻金	1,068	—
その他	2,374	667
営業外収益合計	5,644	3,127
営業外費用		
支払利息	3,325	2,600
その他	19	—
営業外費用合計	3,345	2,600
経常利益	7,410	563,482
税金等調整前四半期純利益	7,410	563,482
法人税、住民税及び事業税	5,580	169,461
過年度法人税等戻入額	△4,469	—
法人税等調整額	21,754	16,907
法人税等合計	22,864	186,368
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,454	377,113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,454	377,113

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,454	377,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,760	5,251
その他の包括利益合計	△4,760	5,251
四半期包括利益	△20,215	382,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,215	382,365

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	532,571	241,611	257,902	1,032,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	—	—	112
計	532,684	241,611	257,902	1,032,198
セグメント利益又は損失(△)	28,417	△6,659	10,684	32,443

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	32,443
全社費用(注)	△27,331
四半期連結損益計算書の営業利益	5,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,339,168	687,846	276,478	3,303,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,339,168	687,846	276,478	3,303,493
セグメント利益	356,741	224,668	12,162	593,572

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(再調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	593,572
全社費用(注)	△30,615
四半期連結損益計算書の営業利益	562,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。